

「短期移民」 経済成長のカギ

2015年9月20日
朝日新聞

訪日外国人観光客

小西美術工芸社社長 デービッド・アトキンソン

人口減難しい対策

外国人観光客が大きく増えれば、人口増と変わらな
い効果がある。訪日客を「短期移民」と呼び、人口減
の日本の経済成長につながると提言するのは、日本在
住25年の英国人、デービッド・アトキンソンさん(50)
だ。文化財の修繕を手がける会社の社長になった元ア
ナリストが考える、戦略とは。

——ゴールドマン・サックス証券などのアナリストとして、1990年代から活躍されました。低成長の日本経済をどう見ますか。

「『失われた20年』と言われますが、考え方がよく理解できません。人口が増えず、生産性も上がらなければ、国内総生産（GDP）が増えるわけがありません」

——一定の経済の基礎ができた先進国では、GDPは主に人口の増減で決まると、分析されていますね。

「ええ。そもそも日本の戦後の高度成長は、人口の急激な増加が要因です。

『日本人はよく働くから』『技術力があるから』と言いますが、高成長との因果関係はほとんどない。逆に

いまは人口減ですから、黙っていたら厳しくなるのは当然です」

——やはり人口を増やすしかないのでしょうか。

「いまから少子化対策をしても、間に合いません。子どもの数は73年に約200万人で頭打ちになって減り始め、今はその半分。70年代から埋まっていた『爆弾』が、（人口減という形で）爆発しているのです」

——対策はありますか。

「生産性を高めることです。日本のGDPは世界3位ですが、1人あたりだと26位。企業をみると、むだな会議や書類、残業が多い。ただ、そこを改善しても、いまのGDPを維持できる程度。大きな成長は難しいでしょう」

おもてなし 最重要か

欧米は移民で人口が増えているが、日本では拒否反応が強い。6月に出版した「新・観光立国論」では、移民の代わりに、日本に一定期間滞在してお金を落としてくれる「短期移民」を多く招き入れたらどうか、と記す。

「気候、自然、文化、食」事。日本は、観光大国の4条件がそろっており、潜在力は高い。ですが、GDPに対する観光業の貢献度は世界平均の9%程度に比べ、日本は2%程度。観光は大きな産業なのに、日本はまだ開拓が不十分で、伸びる余地は大きいです」

——日本は「観光後進国」だと指摘しています。

「『おもてなし』を最大の売りにして、外国人に押しつけるのは問題です。海外を旅するときに、おもてなしが優れている順番に行く国を決めることは、日本人でもないでしょう。仮にサービスが多少悪くても、ペルーのマチュピチュ遺跡などどうしても行きたいも

のがあれば、みんな行きま
す。観光業とはそういうもの
か、理解が足りません」

文化財伝える工夫を

アナリストを2007年に引退し、京都の町家に住んで、趣味の茶道を楽しむ日々を送っていた。縁あって入った創業300年の小西美術工芸社で、11年から社長に。日本には、観光の4条件の一つの文化財が多く残るのに、十分に活用できていないと感じている。

「日本は文化財にかける予算が少ないですね。50年

——必要な取り組みは？
「欧州や米国、アジアなど、外国人も地域によって観光に求めるものは違います。食文化や買い物、自然など、海外各地の人が求めているものを聞き、それに応えていくべきです」

や70年たつてボロボロにならないと、修理しないのが現状です。座る場所も解説もなくでは、せっかく訪れた外国人は満足しません」

——例えば？

「京都の二条城でしょうか。空っぽの部屋を見て、『素晴らしい、また来たい』と思う人は少ないでしょう。將軍の日々の生活を再現するなど、日本文化をわかりやすく伝える工夫が必要です。これまでの日本の行政は、文化財を保護するだけ。でも、ただそこにあるだけでアピールしないままでは、人が離れていくのは当然です。見る人が楽しみ、学べるように活用していくべきだと思います」

（聞き手・生田大介）